

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期累計期間	第26期 第3四半期累計期間	第25期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	1,230,407	1,202,518	1,618,652
経常利益 (千円)	121,332	187,652	189,968
四半期(当期)純利益 (千円)	27,218	95,222	54,210
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	40,900	40,900	40,900
純資産額 (千円)	2,207,776	2,281,459	2,267,237
総資産額 (千円)	2,856,137	3,009,668	2,903,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	672.06	2,351.17	1,338.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	2,000
自己資本比率 (%)	77.3	75.8	78.1

回次	第25期 第3四半期会計期間	第26期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	643.26	288.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日の9ヶ月間）におけるわが国経済については、依然として厳しい状況にある中で、復興需要等を背景として生産や個人消費を中心に緩やかに回復してきました。ただ、欧州の政府債務危機を巡る不確実性が高まり、海外景気の悪化や円高の影響などから景気が下振れするリスクを抱えております。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が10ヶ月連続して前年同月比増加しており、資金需要は回復し始めています。しかしながら、平成23年度決算では貸出金利は依然低く、運用収益は減収となっています。金融機関の本業回復には今しばらく時間を要すると考えられ、設備投資は慎重な姿勢が続いていると見られます。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション事業」は、前年同期比減収となりました。一方、システムのメンテナンスを行う「システムサポート事業」は前年同期比増収となりましたが、全体として前年同期比減収となりました。損益につきましては、減収ではあったものの、開発に係わる外注費用の削減をはじめ、研究開発が一巡し抑制されるなど経費削減が奏功し、営業利益及び経常利益は前年同期比増益となりました。さらに、投資有価証券を前期末に全て売却したことにより、前年同期のような評価損の計上がなく、四半期純利益は前年同期比大幅増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,202,518千円（前年同期比2.3%減）、営業利益は184,313千円（同57.4%増）、経常利益は187,652千円（同54.7%増）、四半期純利益は95,222千円（同249.8%増）となりました。

#### システムインテグレーション事業

信用組合にシステムを提供している信組情報サービス株式会社経由の販売は順調に推移しているうえ、「担保不動産評価管理システム」や「決算書リーディングシステム」は地銀主体に堅調に売上高を計上しました。また、バージョンアップした「契約書作成支援システム」や「出資金管理システム」などの新システムや、一般事業法人から受注設計したシステムの売上高などもあり前年同期比増加しました。しかしながら、「法人格付システム」や「自己査定支援システム」などが前年同期比減収となり、システムインテグレーション事業の売上高は505,184千円（前年同期比8.7%減）、売上高構成比は42.0%となりました。

#### システムサポート事業

メンテナンスの売上高は、これまでシステム販売が伸びてきたため前年同期比増収となり、代行入力 of 売上高が前年同期を下回ったものの、全体として増収となり、システムサポート事業の売上高は697,334千円（前年同期比3.0%増）、売上高構成比は58.0%となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、40,625千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株制度は採用 していません。
計	40,900	40,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	40,900	-	326,625	-	365,175

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	400	-	400	0.98
計	-	400	-	400	0.98

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,230,414	2,534,083
売掛金	230,976	171,931
仕掛品	30,572	6,090
繰延税金資産	18,108	10,068
未収収益	6,907	4,967
未収消費税等	1,476	-
未収還付法人税等	73,937	-
その他	10,658	10,815
貸倒引当金	318	-
流動資産合計	2,602,733	2,737,956
固定資産		
有形固定資産	81,943	79,524
無形固定資産		
ソフトウェア	14,538	17,411
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	15,654	18,527
投資その他の資産		
差入保証金	54,217	50,412
繰延税金資産	127,863	102,332
会員権	20,914	20,914
投資その他の資産合計	202,994	173,659
固定資産合計	300,593	271,711
資産合計	2,903,326	3,009,668



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,873	14,932
未払金	64,850	138,648
未払消費税等	5,170	13,146
未払法人税等	-	37,916
前受収益	283,886	286,359
賞与引当金	52,417	17,499
製品保証引当金	860	439
受注損失引当金	1,755	-
その他	7,810	17,370
流動負債合計	454,624	526,312
固定負債		
役員退職慰労引当金	181,465	192,971
長期前受収益	-	8,924
固定負債合計	181,465	201,896
負債合計	636,089	728,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,629,111	1,643,334
利益剰余金合計	1,630,928	1,645,150
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,267,237	2,281,459
純資産合計	2,267,237	2,281,459
負債純資産合計	2,903,326	3,009,668

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,230,407	1,202,518
売上原価	625,389	611,860
売上総利益	605,017	590,657
販売費及び一般管理費	487,917	406,343
営業利益	117,099	184,313
営業外収益		
受取利息	690	752
受取配当金	198	-
有価証券利息	3,237	-
貸倒引当金戻入額	-	318
法人税等還付加算金	-	2,087
その他	106	180
営業外収益合計	4,232	3,338
経常利益	121,332	187,652
特別利益		
貸倒引当金戻入額	214	-
投資有価証券償還益	2,000	-
特別利益合計	2,214	-
特別損失		
固定資産除売却損	132	36
投資有価証券評価損	39,887	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,998	-
特別損失合計	51,019	36
税引前四半期純利益	72,527	187,616
法人税、住民税及び事業税	68,568	58,823
法人税等調整額	23,259	33,570
法人税等合計	45,309	92,394
四半期純利益	27,218	95,222

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 9,366千円	減価償却費 8,081千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	672円06銭	2,351円17銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	27,218	95,222
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	27,218	95,222
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	40,500	40,500

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 5 月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 40,500千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 1,000円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年 6 月 8 日

(注) 平成24年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社情報企画  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。